

は し が き

法曹親和会

幹事長 五十嵐 啓二

我が法曹親和会においては、毎年年初に際して、行動指針ともいふべき政策綱領「われわれはこう考えこう動く」を発刊してきております。

本年度も会務委員会政策綱領部会において、各分野の第一線において活躍されている会員を中心に原稿の執筆を依頼し、その協力を得て、今後の行動指針を策定し、ここに発刊することができました。

司法改革の推進に伴う、会員数が飛躍的に増大する状況の下での司法基盤の整備の遅れという現実に対し、これからの法曹人口、法曹養成問題はもとより法曹の質の向上、若手の業務支援の必要性に焦点を当てて、司法改革の諸問題、直面する単位会である東京弁護士会の諸問題を再確認のうえ、新たに展開すべき論点を示すことにより、これが今後の活動の指針となることを期待しております。

とりわけ、本年度は、昨年3月11日の東日本大震災による被災者の支援・復興対策についてを最重要課題の一つとして取り上げ、これまでの活動をもとにした今後のわれわれ弁護士の取り組むべき復興に向けた活動の指針の策定を試みました。

東日本大震災は、多くの方々の生活基盤を破壊したばかりか、多くの尊い人命を奪い、家族の崩壊、地域社会の崩壊、事業の破綻をもたらし、そして、それに引き続く原発事故による未曾有の惨禍が今なお広範囲に継続しています。

われわれは、この状況を踏まえ、まずもって、弁護士として被災者救済の使命を果たさなければなりません。

これらの諸問題について、この発刊を契機としてさらなる充実した議論が会内外を問わずなされ、会派活動が活性化するための一助となれば幸いです。

最後になりましたが、ご多忙のところ、ご執筆いただきました執筆者の先生方、会務委員会山下善久委員長をはじめとする委員会の先生方、政策綱領部太田治夫部会長をはじめとする部会の先生方に心より御礼を申し上げます。

2012(平成24)年1月

担当執行部 (50音順)

石原 績嘉 高橋 健一 森 徹 山田 宣郷 米山 健也

政策綱領部会 (50音順)

部会長 太田 治夫
副部会長 小杉 公一
副部会長 中尾 隆宏
副部会長 花岡 光生

厚井乃武夫 今泉亜希子 小坂 俊介 古椎 庸文
鈴木 清明 竹下 洋史 中谷ゆかり 檜垣 直人

執筆者 (50音順)

青木 英憲	秋田 徹	味岡 康子	安藤 建治	安藤 良一
石原 修	市川 裕子	伊藤 明彦	植草 宏一	上田 智司
宇多 正行	江口 衛	及川 健二	太田 治夫	香川 美里
勝野 義孝	兼川 真紀	軽部龍太郎	菊池 秀	木田 卓寿
木下 秀三	國塚 道和	古椎 庸文	坂巻 國男	澤田 稔
重 隆憲	柴田 崇	白井 正明	白井 裕子	菅原貴与志
杉山 功郎	瀬川 徹	関本 隆史	高木 篤夫	高中 正彦
高橋 輝美	高畠 希之	竹下 洋史	堂野 達之	戸部 秀明
冨田 秀実	中里妃沙子	中村 裕二	野々山哲郎	廣澤 幹久
藤谷 護人	藤村 義徳	淵上 玲子	馬淵 泰至	水上 博喜
道本 周作	武藤 暁	森 徹	山岸 宏彰	山本 昌平
結城 康郎	吉岡 睦子	米山 健也		

本書の略語について

下記の言葉については、下に記すとおり略語を用いた。

[略語]	[正式名]
東 弁	→ 東京弁護士会
一 弁	→ 東京第一弁護士会
二 弁	→ 東京第二弁護士会
日 弁 連	→ 日本弁護士連合会
関 弁 連	→ 関東弁護士会連合会

目 次

はしがき	法曹親和会 幹事長 五十嵐啓二 (1)
担当執行部・政策綱領部会委員・執筆者名簿	(2)

I 司法制度改革の現状と課題	1
1. 法曹人口問題	3
2. 法曹養成問題	8
3. 裁判員制度—国民の司法参加—	11
4. 刑事司法制度改革	28
(1) 裁判員法附則第9条に基づく検討（3年後検証）について	28
(2) 少年の逆送裁判員裁判における問題点	33
(3) 取調べの可視化	38
(4) 刑事被収容者処遇法とその課題	42
5. 災害復興支援と原発事故問題	44
II 司法を取り巻く諸問題	49
1. 日本司法支援センター	51
2. 弁護士法72条問題	57
(1) 隣接士業との業際問題	57
(2) 裁判外紛争解決制度（ADR）問題	61
(3) サービサーの現状	63
(4) 非弁提携弁護士問題	66
(5) 外弁法・法人法の改正	70
3. 司法予算と司法基盤整備	71
4. 簡裁調停部門の移転と新宿出張調停	77
5. 法教育	81
III 諸制度の改革	85
1. 裁判官制度改革	87
2. 民法（債権法）改正の動向とこれに向けた取り組み	91
3. 労働法制の改革	94
4. 行政訴訟制度	96
5. 弁護士会照会制度の改正	101
6. 心神喪失者等医療観察法	104
IV 司法制度と弁護士	111
1. 弁護士自治	113
2. 弁護士倫理	115
3. 弁護士任官	116
4. 弁護士研修	119
5. 弁護士報酬	125
6. 若手会員問題	127
(1) 問題状況とOJTの取組	127
(2) 若手法曹サポートセンター	131
7. 公設事務所	133
8. 日弁連と立法提言	136

V 憲法問題	141
1. 憲法改正問題	143
VI 人権の擁護	147
1. 子どもの人権	149
2. 男女共同参画の推進	154
3. 高齢者・障がい者の人権	158
4. 外国人の人権	161
5. 貧困と人権 ―貧困の時代と弁護士の役割―	165
6. 犯罪被害者の支援	169
7. 医療と人権	172
8. 消費者問題	177
9. 民暴被害者の救済	180
10. 公害・環境問題	183
11. 個人情報保護と人権	187
12. 公益通報者の保護	189
13. 少年司法	195
14. 人権擁護法案	196
VII リーガルサービスの充実	201
1. 法律相談	203
2. 弁護士の過疎・偏在問題	207
3. 弁護士紹介センター	210
4. 権利保護保険	214
5. 法的ニーズの把握 ―弁護士の社会的ニーズ―	217
6. 新しい業務分野の開拓	219
7. 中小企業支援	222
8. 事務職員の能力向上と能力認定制度	230
9. 弁護士業務のIT化	232
10. 市民との交流	235
VIII 弁護士会の運営に関する課題	237
1. 会員サービスについて	239
(1) 弁護士業務妨害対策	239
(2) 弁護士サポート窓口	243
(3) 会員サービスの拡充	246
2. 東弁将来構想	248
3. 広報活動の充実・強化	252
4. OAシステムの刷新	255
5. 会財政の現状と課題	258
6. 会務活動等の義務化	261
7. 多摩支部問題	266
8. 関弁連	269
9. 法務研究財団	273

あとがき 法曹親和会 会務委員会政策綱領部会 部会長 **太田治夫** 276